

平成25年行政事業レビューシート

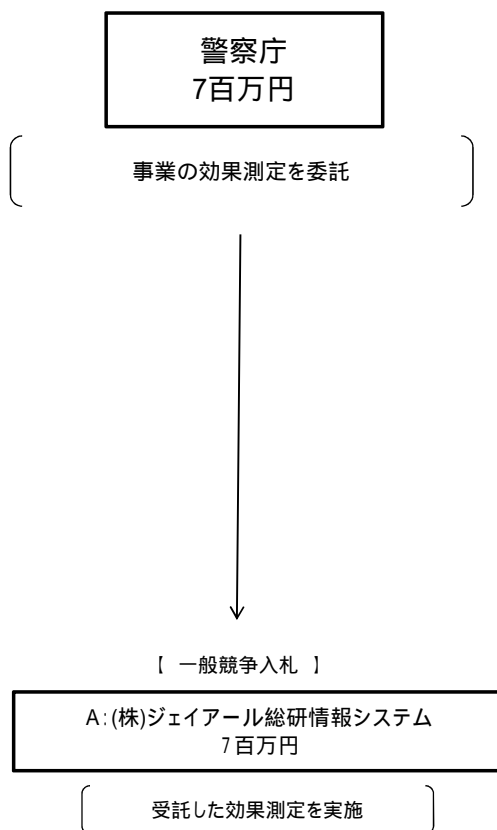
( 警察庁 )

<b>事業名</b>	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化		<b>担当部局</b>	交通局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略 新成長戦略					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	車載機に蓄積された車両の走行履歴(以下「プローブ情報」という。)は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを利用して交通情報を生成するなどし、「プローブ情報を活用したよりきめ細やかな信号制御システムの開発」を行い、交通管制システムの高度化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本モデル事業は、プローブ情報を活用することで、よりきめ細やかな信号制御が可能となるシステムの開発・整備を行い、交通管制の高度化を図るものである。 平成21年度から24年度までの4箇年では、プローブ情報を用いて管制エリア内の信号機を制御するシステムの開発・整備を行っており、平成25年からは、プローブ情報を管制エリア外の信号制御にも活用できるシステムの開発・整備を行い、渋滞の減少による旅行時間の短縮、燃費の向上によるCO2排出削減を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	245	139	30	156			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	245	139	30	156				
	執行率(%)	227	125	7					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) プローブ情報を活用した管制エリア内の信号制御の高度化等が交通流に与える影響の定量的なとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	報告書数	-	-	1	-
				達成度	%	-	-	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の実施箇所数			(2)	箇所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (2)
<b>単位当たりコスト</b>	776,701(千円/事業)			算出根拠	平成21年度から24年度までの執行額と平成25年度予算額の合計				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	機器購入費等	156							
	計	156							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			交通管制の高度化は、渋滞の低減等安全かつ円滑な交通の実現に資するものであり、新たな情報通信技術戦略及び新成長戦略においても、当該事業を推進することとされており、優先度が高い事業であるといえる。全国的な普及のため、国がモデル事業として実施しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			当事業においては、各年度とも一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、事業を実施するに当たり、最小限のコストとなるよう、仕様を検討している。平成24年度の不用率が大きくなった理由については、契約業者から「公的研究機関との関連が強く、その協力を得ることで、他の入札者に比べ安価で入札可能となった」との報告を受けており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			プローブ情報を活用し、交通管制の高度化を行うことは、渋滞低減等安全で円滑な交通の実現に直結するため、本モデル事業は、効果的である。また、交通管制センターにシステムを整備しており、十分に活用されるものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			他省庁においてもプローブ情報を活用した事業があるが、警察では、交通管理者として交通管制を対象として事業を進めており、他省庁と適切に役割分担をしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証 プローブ情報の集約化・共有化の推進事業	総務省総合通信基盤局 経済産業省製造産業局			
点検結果	<p>1 支出先・使途把握水準・状況適切に把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する上で、有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。支出先については、一般競争入札で選定しており、今後も競争性の高い契約の実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初5-6	平成23年	22	平成24年	13

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ジェイアール総研情報システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	現地測定員人件費、測定車借受等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール総研情報システム	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化における効果測定	7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					